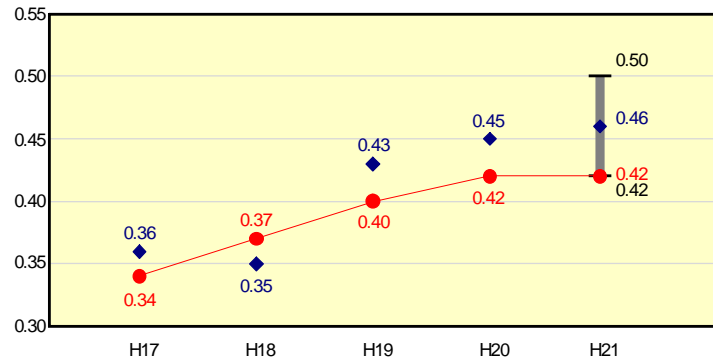


# 都道府県財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 財政力

財政力指数 [0.42]

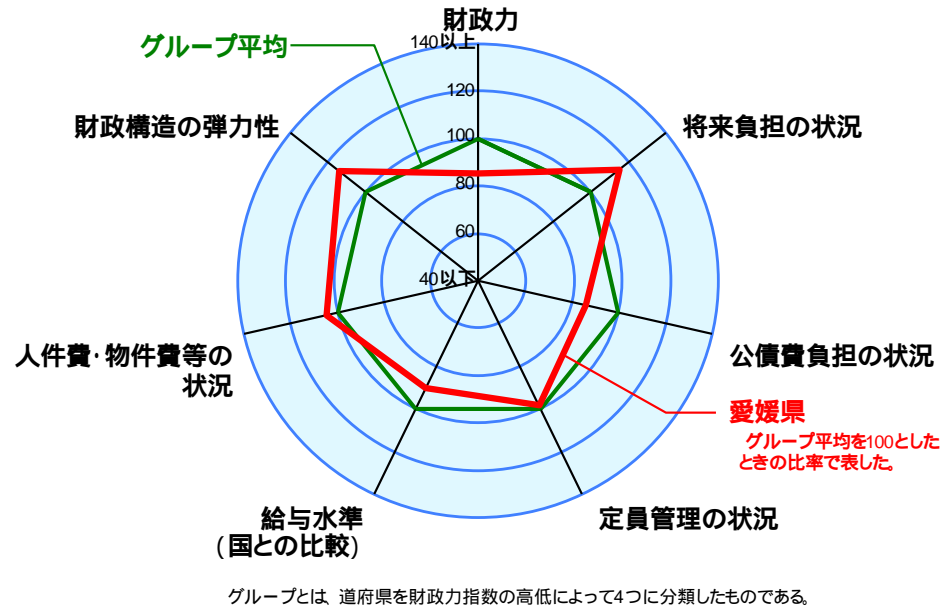


● 当該団体値  
◆ グループ内平均値  
T グループ内の最大値及び最小値

## グループ

(財政力指数 0.400以上0.500未満)

グループ内順位 11/11  
都道府県平均 0.52

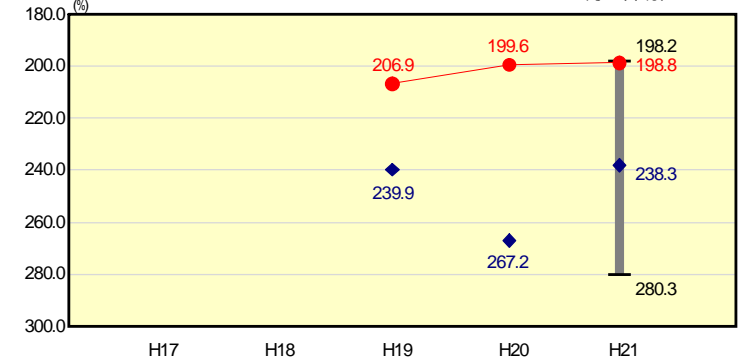


グループ内順位 1/11  
都道府県平均 95.9

## 将来負担の状況

将来負担比率 [198.8%]

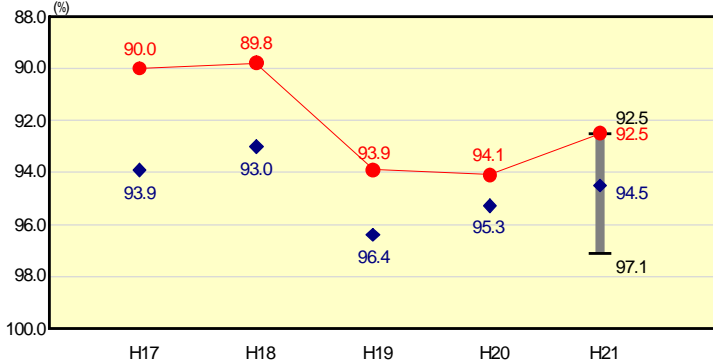
グラフ内数値は1月31日現在のもの



グループ内順位 2/11  
都道府県平均 229.2

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [92.5%]

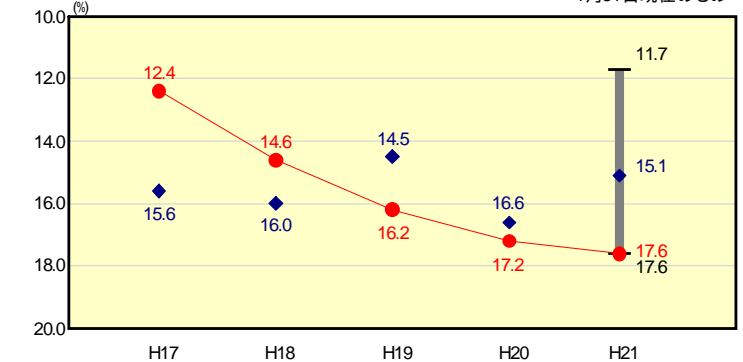


グループ内順位 1/11  
都道府県平均 95.9

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [17.6%]

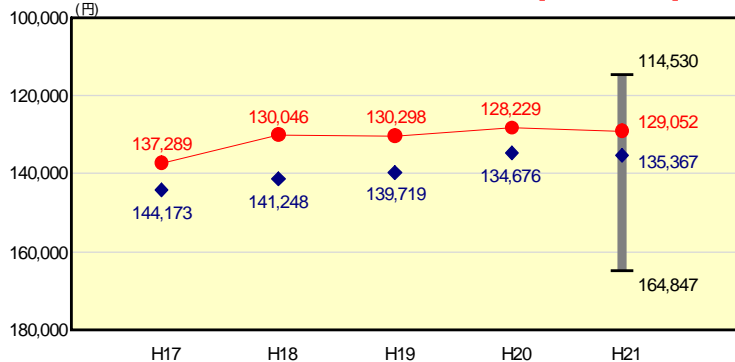
グラフ内数値は1月31日現在のもの



グループ内順位 10/11  
都道府県平均 13.0

## 人件費・物件費等の状況

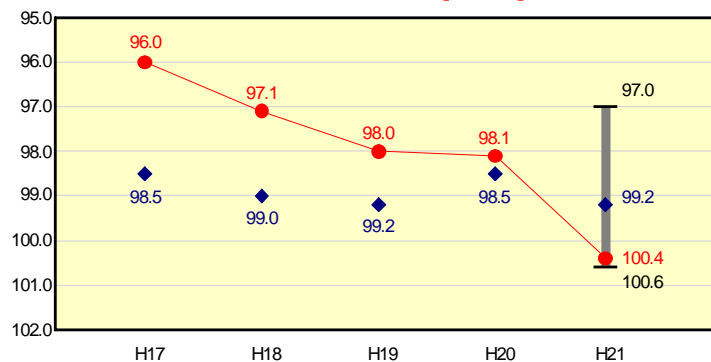
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [129,052円]



グループ内順位 3/11  
都道府県平均 118,406

## 給与水準 (国との比較)

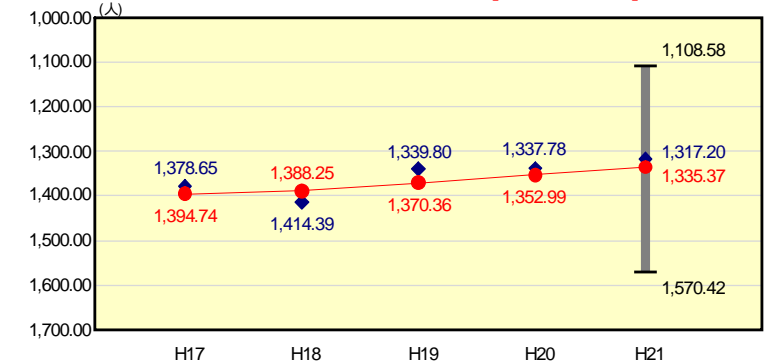
ラスパイレス指数 [100.4]



グループ内順位 10/11  
都道府県平均 98.9

## 定員管理の状況

人口10万人当たり職員数 [1,335.37人]



グループ内順位 7/11  
都道府県平均 1,138.41

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

**財政力指数：**  
平成16年度以降上昇してきたが、税収減などの影響で横ばいとなっている。引き続き、歳入確保と歳出抑制により改善に努める。

**経常収支比率：**  
地方税、地方交付税等の減や社会保障関係経費等が増加しているものの、税制改正の影響による地方譲与税の増や、人件費・公債費の減などにより収支が改善している。今後も県税の滞納整理強化等と公債費の適正管理、臨時的な給与カット、職員定員の適正化などにより改善に努める。

**実質公債費比率：**  
従来から県債の発行抑制と交付税措置のある県債の優先活用を基本としているが、過去の景気対策等に伴い発行した県債に係る公債費の増高等により上昇しているものの、元利償還のピークを越えたことから今後は改善が見込まれる。今後も発行総額抑制に努めるとともに、交付税措置のある県債の優先活用、30年償還債発行などによる公債費平準化に努める。

**将来負担比率：**  
交付税の振替措置である臨時財政対策債の発行等があるものの、事業削減による地方債現在高の減に伴う将来負担額の減少等によって、比率は低下している。今後も地方債発行総額の抑制など将来の負担を軽減できるよう、引き続き財政運営の適正化に努める。

**ラスパイレス指数：**  
本県の給与水準は、地域民間給与との均衡を図られているが、国及びグループ内の他団体との比較においては高い水準となっている。  
この原因は、本県では民間給与との均衡を図るため、国は地域手当の引上げで対応している民間との格差を、給料表の水準を国よりも若干引き上げることで対応していること(本県には地域手当支給対象地域なし)や、給与カットの実施内容に差があることなどにある。  
本県では、従来から特殊勤務手当の見直しや技能労務職の給与水準の見直しなど、給与制度全般について適正化に取り組んできたが、今後更なる給与水準の適正化等に努めていく。

**人口10万人あたり職員数：**  
平成22年4月1日の県全体の総定員について、平成17年4月1日現在の総定員に対し、新地方行革指針(総務省)に掲げられている4.6%を上回る6.4%(1,480人)の削減を行ったところであるが、「愛媛県構造改革プラン」を1年間延長したことを受け、平成23年4月1日まで総定員の純減に取り組んでいる。  
今後も、持続可能な財政構造への転換を図るため、引き続き定員の適正化に努める。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額：**  
職員定員の適正化や7年連続となる厳しいマイナスシーリングによる削減に努めており、更に平成18年度からは全職員を対象に給与カットを実施している。今後も総人件費の抑制や内部管理経費の削減など徹底した見直しに努める。